

平成31事業年度に係る業務の実績に関する評価結果の対応状況

項目別評価関係①

【評価結果】

3年修了時までには9割以上の学生が卒業要件を修得するという目標については、各学科において個別面談や試験対策講座の実施、また、資格試験の受験状況を教員間で情報共有・管理し指導に反映するなど卒業要件の早期修得に取り組んだものの、卒業要件を設定する全ての学科で目標未達成となっている。目標を達成するためには、学生自身の卒業要件に対する意識を検証しながら、学生のモチベーションを高めていくことが必要である。また学科ごとに達成状況に差があることからその要因について分析し必要な対策を検討するとともに、引き続き、教職員、学生のさらなる努力により、卒業要件の早期修得が達成できる取組を進めることを期待する。

【対応状況】

卒業要件に関連する資格等を早期に取得させるため、各学科において、きめ細かい支援・指導を実施した。

具体的には、早期に資格を取得するようオリエンテーションやガイダンスなど機会があるたびに説明を実施したり、先輩学生の状況を伝えるたりすることで意識付けを図った。

その他、試験対策講座、小テストや模擬試験などの試験対策や試験結果を受けた個別面談を実施し、試験結果が振るわない学生に対する更なる個別指導を行った。

また、学科において組織的に情報共有を行ったり、受験状況について教職員間で連携して管理を行い指導に反映し生活面での指導等も行うなど、徹底した支援・指導を行った。

各学科で取り組んでいる内容については、他学科での参考となるよう情報共有も行っている。

結果として、全体の取得率は72.9%と計画に掲げる9割に満たなかった。

なお、令和2年度に卒業した4年次生に対しても、試験対策講座や個別指導等を行い、97.6%の学生が資格取得等に係る卒業要件を達成した(578名中564名)。

【令和2年度3年次生卒業要件取得状況(令和3年3月末時点)】

| | 対象者数 | 達成者数 (達成率) | | 取得者数 | | | | | | | | | |
|----------------|----------------------------|---------------|---------|--------------------------|--------------|--------------|-------------|---------------------|-------------|--------------------|-------------------|----------------------------------|----|
| | | | | 日経 TEST 430点 以上 | 日商簿記 検定2級 | FP技能 検定2級 | 販売士 検定2級 | TOEIC 730点 以上 | 中国語 検定2級 | ニュース 時事能力 検定 | 基本情報 技術者 試験 | 情報 セキュリ ティマネ ジメント 試験 | |
| 経営学科 | 142 | 105 | (73.9%) | 69 | 5 | 1 | 30 | | | | | | |
| 国際経営学科 | 63 | 50 | (79.4%) | | | | | 50 | | | | | |
| 公共政策学科 | 119 | 98 | (82.4%) | 56 | | | | | | 42 | | | |
| 実践経済学科 | 121 | 87 | (71.9%) | 87 | | | | | | | | | |
| 国際社会学科 | 英語 選択：56 中国語 選択：1 | 40 | (70.2%) | | | | | 39 | 1 | | | | |
| 情報システム 学科 | 40 | 14 | (35.0%) | | | | | | | | 14 | | |
| 情報セキュリティ 学科 | 41 | 31 | (75.6%) | | | | | | | | | | 31 |
| 合計 | 583 | 425 | (72.9%) | 212 | 5 | 1 | 30 | 89 | 1 | 42 | 14 | | 31 |

項目別評価関係②

【評価結果】

県内就職率については、28.8%と前年度の34.4%より減少しており、中期計画の目標である44%とは、大きな乖離がある。県内就職率向上のためには、学生の県内・県外比や経年変化など多面的に分析・評価する必要がある。また、人材の需要と供給のマッチングが重要であり、受け皿となる県内企業に対して社会の変化や人材のニーズに対応したビジネスモデルへの転換や福利厚生の実施を求めるとともに、産学が協働して取組を進めることが必要である。学生と企業をつなげる取組に加え、OB・OGとの交流強化や保護者への働きかけなど、中期計画期間の目標達成に向けた実効性のある取組を期待する。

【対応状況】

県内就職率向上のため、県内企業による合同企業説明会やハローワークと連携した県内企業の求人情報の提供、県のキャリアコーディネーターによる就職相談を行うなど、学生が県内企業の情報を得る機会を引き続き提供した。

県内企業の状況を把握するため、新たな取り組みとして「県内企業100社訪問」を実施した。この結果を学内で共有するとともに、分析結果を踏まえ、今後の対策を検討することとした。また、企業の人事担当者が出席する情報共有会を大学主催で開催し、県内企業17社の参加があり、本学学生の状況や大学の取組についてなど情報を共有し、県内企業とも連携して県内就職率の向上に取り組んだ。

そのほか、県内企業に就職したOB・OGとの交流会や学内企業セミナーなどを開催し、低学年のうちから県内企業について知る機会を提供した。

結果として、令和2年度における就職者622名のうち185名(29.7%)が県内企業に就職した。

(H31参考：就職者数605名中県内就職者数174名(28.8%))

令和3年度においても、学生が長崎県内の企業等の情報を得る機会を引き続き充実させるとともに、インターンシップや個別見学会等においてマッチングを図るほか、「県内企業100社訪問」を踏まえた対応や生涯メールを活用し県内企業に就職したOB・OGとの連絡体制の強化を図り、これまで以上に学生と意見交換する場を増やすなど、県内就職率向上に向けて取り組みを進めていく予定としている。